

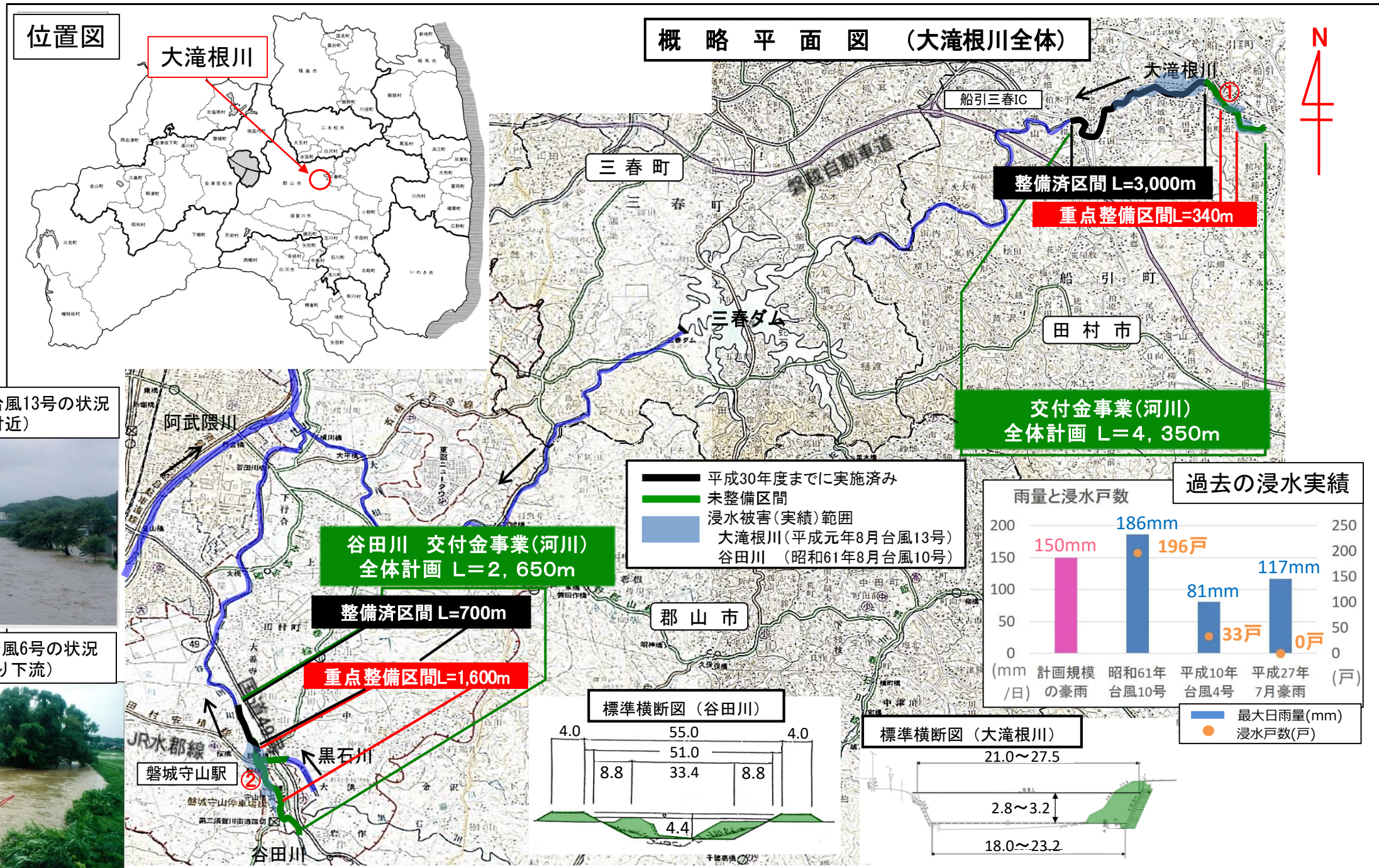
整理番号	115	事業名(地区名)	交付金事業(河川) [田村市外1市 一級河川 大滝根川]	全体事業費 (百万円)	8,920	採択年度	S49	完成目標年度*	R10 (H40)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	----------	---------------------------------	----------------	-------	------	-----	---------	--------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成26年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:なし、県の対応方針:事業継続
--------	-------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 昭和41年の台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、大滝根川及び谷田川沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。



①平成元年8月台風13号の状況 (大橋付近)



②平成14年7月台風6号の状況 (守山橋より下流)



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(百万円)

全体事業費		事業 執行額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差)		～30年度	31年度見込
7,060	8,920 (差+1,860) (比+26%)	4,783	4,783	247

(1)現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- 大滝根川において、安久津橋から大橋間380mの整備を進めている。
- 谷田川において、県道田村安積線 柳橋架替工事を進めている。
- 沿川の宅地化が進み用地補償費が増加したことから、全体事業費が増加した。
- 引き続き、大滝根川及び谷田川上流区間の用地取得を進めるとともに、河道掘削等による改修を行う。
- 河川改修延長7,000mのうち、平成30年度までに3,700mが改修済みである。

(2)期待される効果 [評価(A)・B・C]

- 本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- 沿川の宅地化が進んだことにより、河川改修の必要性がさらに高まっている。
- 地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、台風や豪雨による浸水被害を防止するため、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

(4)評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時(S49)	前回(H26)	完成時(R10)	備考
河川改修延長 7,000m	0m (0%)	3,700m (52.9%)	7,000m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数 (戸)	浸水面積 (ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和41年9月	台風26号	3	55.0	160(※)
昭和57年7月	豪雨	49	48.5	69(25)
昭和61年8月	台風10号	196	47.6	186(23)
平成元年8月	台風17号	220	47.5	91(30)
平成10年8月	台風4号	33	38.0	81(30)
平成27年7月	豪雨	0	0	117(26)

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価(A)・B・C]

$$B/C = \frac{3,159.1 + 3.9}{157.6 + 18.2} = \frac{3,163.0}{175.8} = 17.99 \text{ (前回値 15.29)}$$

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 流域内の宅地化が進み、流域内の資産額が増加したことから、氾濫防止便益が増加し、費用対効果が上昇した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

【コスト削減の取組】

- 残土発生工事であり、他工事への流用を積極的に進めコスト削減に努めている。

【代替案の検討状況】

- 一般的に貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には洪水調節施設の整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。